

CSA-JC ブロックチェーン／分散台帳ワーキンググループ設立について

2016年12月22日

旗手 友和

本書は、CSA ジャパンにおけるブロックチェーン／分散台帳ワーキンググループの設立にあたって、その概要および活動方針を示す。

- 名称

CSA-JC ブロックチェーン／分散台帳ワーキンググループ

(英語名： CSA-JC Blockchain/Distributed Ledger WG)

- 目的

1. クラウド上で分散台帳を保管する際のセキュリティ要件を含めたクラウド環境の選定基準を研究し、ガイドラインとして取り纏め、公表する。
2. CSA 本部の BlockChain/Distributed Ledger WG (※以下、Blockchain WG) 及び Internet of Things WG (※以下、IoT WG) と協調して活動する。両 WG からの情報をもとに、日本への情報提供を行う。
3. ベンダー主導のブロックチェーン／分散台帳の研究成果を CSA 本部の Blockchain WG に提案していく。

- 設立の背景

2008年、サトシ・ナカモトにより考案された仮想通貨の仕組みは、中央集権的な（もしくは第三者機関の）承認を得ることなく、P2P ネットワークでつながったノード全体で合意できる、という特徴を有している。近年では、こうした仮想通貨を支える技術要素の内、ブロックチェーン／分散台帳技術が切り出され、様々な業界において、サービスが考案され、実証検証の段階に入っている。

こうしたブロックチェーン／分散台帳技術を各事業体で導入する場合、分散台帳は取引記録が蓄積されるにつれ、データが肥大化する等、各事業体が個別でサーバ管理するには不向きと考えられる為、クラウド上での分散台帳保管のケースが多数を占めると想定される。

従って、ブロックチェーン／分散台帳技術を導入時にクラウドを選定する際に、セキュリティ要件を含め、どういう選定基準に則ってクラウド環境を選定すればよいか、基準となるガイドラインが必要になってくるものと思われる。特に、大手ベンダー製のブロックチェーン／分散台帳をベースにしたサービスを利用する場合、当ベンダーのクラウド環境をセットで導入するケースも想定されるが、結局、こういったクラウド環境を整備しておく必要があるのかについての基準は必要となる。

また、ブロックチェーン／分散台帳技術をベースにしたサービスは、複数事業体がプレーヤとして存在し、グローバルベースでの取引（貿易や国際送金、為替取引、サプライチェーン）で、特に強みを発揮されると考えられる。従って、クラウドの利用もグローバルベースで通信やデータが行き来し、分散台帳が世界各地のリージョンに分散されると考えられる。

以上より、日本独自の選定基準ではなく、グローバルでの選定基準が必要となることが容易に想定され、CSA 本部の Blockchain WG 及び IoT WG との連携を通じ、統一的な尺度にて、ブロックチェーン／分散台帳を保管するクラウド環境に関するガイドラインを定める必要があると考え、当ワーキンググループを設立するにいたった。

- 活動方針

以下の活動を中心として行う：

1. 分散台帳をクラウド上に保管する際のセキュリティ要件を含めたクラウド環境に関する要件事項の洗い出し。
2. ベンダー主導のブロックチェーン／分散台帳の研究成果に関する情報収集及びベンダーや有識者との定期的な情報連携。
3. CSA 本部の Blockchain WG と IoT WG との定期的な情報連携。
4. 上記活動により得られた成果をガイドライン、その他ドキュメントとして取り纏め、公表。なお、本 WG では、ブロックチェーン／分散台帳を巡る国内外の動向を継続的に探り、得られた最新情報及び成果を定期的にガイドライン、その他ドキュメントに取り纏め、公表。

(※活動内容詳細は、本 WG が正式に発足後、メンバー間で検討しつつ決定する。)

- 活動にかかる費用 (2016 年度)

会議室利用費： /* TBD */

翻訳費用： /* TBD */

その他： /* TBD */

合計 /* TBD */

- 設立時メンバー (敬称略)

リーダー： 旗手 友和

アドバイザー： 笹原 英司

設立時メンバー： 勝見 勉

事務局： 諸角 昌宏

以上